

令和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H01994

研究課題名(和文) 海外日本語教育指導者との協働による学術論文執筆支援プログラムの開発とその評価

研究課題名(英文) Development and Evaluation of an Academic Writing Support Program in Collaboration with Overseas Japanese Language Instructors

研究代表者

野崎 浩成 (Nozaki, Hironari)

愛知教育大学・教育学部・教授

研究者番号：80275148

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、海外在住の日本語指導者と協働して、日本語論文指導プログラムを開発することである。すなわち、有用な教授方略や日本語教材を海外と連携して協働開発することにより、(1)日本語教育の研修機会が乏しい海外の日本語教師の指導スキル向上、(2)日本語の教育環境が未整備な国・地域の在外日本語学習者への教育の質保証、(3)国内にある豊富な日本語リソースの海外への発信とその共同利用、などを実現する。日本国内の留学生に対しては、出身国の教師より日本語論文の執筆指導が受けられるICT教育環境を構築する。本研究の成果は、国内外双方の日本語教育の質的向上と国際レベルでの学術的発展に広く貢献するものとなる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

海外日本語教育指導者との協働により、有用な日本語教材や教授方略の協働開発・共同利用、東南アジアなど教育環境が未整備な地域での日本語教育の質保証、海外日本語指導者のスキル向上、海外での日本語指導者の質的量的拡大、という結果が予想される。これは、国内外双方の日本語教育の質的向上と、日本語による国際レベルでの学術発展に大きく寄与するもので、その意義はとて大きい。こうして得られた研究成果は、日本語教育のみならず、21世紀型能力の「言語スキル」の育成にも貢献でき、日本人への国語教育にも広く応用できるものである。よって、本研究の教育への貢献度は大変高く、その社会的意義も極めて大きい。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop a Japanese language thesis instruction program in collaboration with Japanese language instructors living abroad. By collaborating with overseas instructors to develop useful teaching strategies and Japanese language teaching materials, the following three goals have been achieved. (1) Improve the teaching skills of overseas Japanese language instructors who lack training opportunities in Japanese language education. (2) Quality assurance of education for overseas learners of Japanese in countries where the Japanese language education environment is not well-developed. (3) Dissemination and shared use of the abundant Japanese language resources available in Japan to the rest of the world. We have developed an ICT educational environment for foreign students in Japan. They can receive instruction in writing Japanese papers. This research will contribute widely to the qualitative improvement of Japanese language education in Japan and abroad.

研究分野：教育工学

キーワード：教育工学 論文執筆 日本語教育

1. 研究開始当初の背景

第二言語として日本語を学ぶ外国人は、全世界で、約 399 万人いると言われている(国際交流基金 2013)。2009 年度比で、2012 年の学習者数は 9.2%増、日本語教師は約 6 万 3 千人 28.1%増、日本語の教育機関数は約 16,000 で 7.5%増であった。日本経済の世界的影響力が相対的に低下する中で、減少傾向が懸念されていたが、実際には、海外での日本語教育の需要は増大していることが明らかになった(国際交流基金 2013)。特に、東アジア地域全体の学習者数は、4 年間で 1.54 倍にもなり、著しい伸びを示している。その一方で、海外での日本語学習について、その教育上の問題点は、次に示す通りである(宮崎 2015, 国際交流基金 2013, 2015 ほか)。(i) 日本語の教材・教授法情報の不足、() 教育機関の施設・設備・備品が不十分、() 日本語教師数の不足、教師の日本語能力が不十分、() 4 人中 3 人は日本語が母語ではない先生が日本語を教えている、() アジア地域での日本語学習者数の爆発的増加に対応できていない、() 地域格差の拡大については、先進国とアジア・アフリカ諸国との日本語教育水準の格差問題、などである。

このように、海外で行われている日本語教育の問題点が数多く挙げられる。その一方で、国内の日本語教師・研究者は在留外国人への教育に専念しているため、国外と協働して、海外在住の学習者に対応した日本語教育の質保証に着目した研究は皆無に等しい。そのため、本研究では上記の問題点を解決することとした。

これまでに、筆者は、認知科学的な学習理論に基づいた留学生への漢字学習支援(野崎・市川伸一 1997)、漢字の誤り分析(Nozaki ほか 2010)、NIE 漢字学習表の開発(野崎・清水康敬 2000)、JIS 外漢字の電子化手法と教材開発への応用(野崎・横山 2000)、概念辞書の作成と語彙習得支援(Nozaki 2014)など、漢字教育を中心に留学生への日本語教育支援の研究を行っており、本研究はこれまでの研究成果を発展させるものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、海外在住の日本語指導者と協働して、次に示す点を明らかにすることである。

(1) 学術的文章の執筆能力「到達度基準表」の策定

日本語学習者から得られた学術的文章(レポートや作文等)を収集・分析して、学術的な文章を執筆する際に必要な能力とその習熟度を評定する「到達度基準表」を作成する手法を開発する。さらに、到達度基準表から得られた評定値と学習者の日本語レベル(日本語能力試験: N1 ~ N5)とを比較することにより、本手法の信頼性・妥当性および有効性を検討する。

(2) 到達度基準表による学習者の分類と文章執筆「教授方略」の考案

到達度基準表を用いて、日本語学習者の類別化を行う。具体的には、複数の学習者間での「類似度」を算出し、評定結果間の類似・相反関係から、各学習者を習熟度レベル別にグループ分けをする。さらに、各グループごとに、文章の誤り分析を行うことで、高頻度で出現する典型的な誤りパターンを特定し、その誤りを修正するための教授方略を考案する。

(3) 学習者特性の相違と到達度基準表との関連性の分析と学術論文執筆指導への応用

母語、第二言語、日本語の習熟度、文字の使用形態(漢字/非漢字、アルファベットなど)、在住地域、日本語リソースの接触方略、日本語以外の第二言語の使用頻度などの学習者特性と「到達度基準表の評定結果」との関連を比較することで、学習者特性の相違が文章の誤りにどのような影響を及ぼすのか明らかにする。この分析結果を学術論文の執筆指導に応用する。

(4) 日本語の教育環境が未整備な国・地域の在外日本語学習者への教育の質保証

海外在住の日本語指導者と協働で行うことにより、海外での日本語教材・教授法情報の不足を解消する。さらに、先進国との格差が大きいとされるアジア地域での日本語指導者と協働することにより、アジアでの日本語学習者数の爆発的増加に対応し、アジア諸国での日本語教育の質保証を図っていく。

(5) 海外在住の日本語教師の指導スキルの質的向上

海外在住の日本語教師と有用な教材や教授方略を協働開発・共同利用することが出来るため、在外日本語指導の質的向上を促すことができる。

(6) 国内にある豊富な日本語リソースの海外への発信とその協働開発と国際的共同利用

ICT の活用により、(a)国内にある有用な日本語リソースを海外でも有効利用できるようにする、(b)日本語教材コンテンツを在外日本語指導者と協働開発し、その国際的共同利用を実現する。

3. 研究の方法

(1) 海外で実際に行われている日本語教授方法を調査・分析し、その問題点を精査した。海外の

大学で日本語教育を行っていた者、海外で日本語教育を受けていた者、日本国内で日本語教育を受けている者、この3者を対象に調査を実施し、教師と学習者の2つの視点で海外と日本での教授方法を分析した。海外での調査対象となった国は、海外日本語学習者が世界で最も多いとされている中国であった。

(2)海外(特に、中国を含む東アジア地域)で実施されている日本語の教授方法を調査・分析し、その問題点を考察した。こうして得られた研究知見を踏まえ、ICT機器等を活用した教授方略を考案し、ネットワーク環境を利用した教育環境の整備を進めた。

(3)学術論文の執筆支援を行うために、日本語学習者を対象に、スマートフォンなどのICT機器を活用した教授方略や学習環境について考察を行った。

(4)学術論文執筆支援プログラムを考案し、ICTを活用した学習環境を整備する。そして、その教育的評価を行った。

4. 研究成果

(1)調査結果を日本と中国で比較した所、日本で重視されているのは文法や語彙であり、作文や面接にも力が入れられていた。これは、日本の大学等に入学するための試験に合格するためのテスト対策の意味合いが強いことが考えられる。その一方で、中国では、日本語学習のみならず、日本の習慣や現代文化の紹介など、中国と日本の文化の違いを比較できるような工夫がなされていた。このように、日中間での比較を行った所、論文執筆の基礎となる日本語の作文指導については、文法や語彙などの指導と比較すると、国内外での教育支援の格差がより大きくなる可能性が高いことが示唆された。中国においても、日本語学校の需要は大きい、授業料はとて高いため、自己流で日本語を勉強している学習者は大変多いと推察される。そのため、このような学習者は適切な学習方略が身につかない可能性が高い。よって、自己流で勉強している日本語学習者に対しては、適切な学習方略を学べるような教育支援を提供する必要があると考えられる。一方で、日本国内の大学で日本語を学ぶ留学生の多くは、日本語教育が専門の先生が行う日本語の授業を受けることができているといえる。

(2)研究の方法(2)で述べた点については、次の通りである。メッセージング・アプリケーション(リアルタイムで日本語テキストの送受信ができるアプリケーション)を用いて、日本語母語話者と日本語学習者がグループチャットを介して、日本語でのメッセージ交換を行い、日本語母語話者は、日本語学習者が送信した日本語メッセージをチェックする。このようにして、日本語の執筆支援を行う教育実践に取り組んだ。グループチャットを構成するメンバーは、日本語を学習している中国人留学生、日本語学習を支援している日本人大学生、および日本語指導者(論文執筆の指導教員)であった。すなわち、90分間1コマを週1回(年間で約30コマ)のペースで行われる対面式の学術論文執筆指導と、メッセージングアプリを用いたオンラインでの指導を併用することで、その教育的効果を検証した。なお、今回の研究では、日本語の学習者・指導者・支援者の3者は、日本国内の同一大学に所属する者であったが、海外在住の日本語指導者が支援者になる場合や、対面での直接指導が難しい海外在住の日本語学習者に対しては、メッセージング機能を活用したオンラインでの執筆支援が応用可能であることが示唆された。

(3)研究の方法(3)で述べた点について、具体的には、以下の通りである。非漢字圏出身の日本語学習者は、スマートフォンを活用して、漢字を書き写し、漢字の画数や部首を練習し、漢字の画数や部首を確認することで、日本語の書き方を学ぶ場合が多いとされている。そこで、本研究では、学習者が日本語や漢字を正しく書けるかどうかを確認するために、非漢字圏出身の留学生等を対象にスマートフォンを活用した「自己学習」と「自己評価」を実施した。その学習を行う前(事前テスト)と学習後(事後テスト)の結果を比較し、筆順や書き方を分析し、学習前と学習後の日本語の正答率の変化を考察することで、その有効性を検討した。その結果、繰り返し書く学習により書記動作が円滑になり、学習者の日本語の執筆速度が向上したことが明らかになった。本研究の意義や重要性は、有用な教授方略や日本語教材を連携して協働開発することである。これにより、日本語学習者への教育の質保証や、日本国内にある豊富な日本語リソースの海外への発信とその有効活用などが実現できる。こうして得られた研究結果に基づいて、学術論文の執筆を支援するための教育プログラムを整備する。具体的には、スマートフォンなどのICT機器を活用して、日本語教育指導者と協働をして、留学生等を対象とした日本語論文の執筆指導が実施できるICT教育環境を構築して行く。

(4)研究の方法(4)で述べた点について、得られた研究の成果は次の通りである。学術論文執筆支援については、テンプレート(定型書式)という特定の規範(=型)を活用することで、「書くこと」の指導を行った。具体的には、テンプレート(定型書式)の配信と共有を行い、指導の際、特定の規範(=型)を教える。学習者はテンプレートに従い、学術論文の執筆を進めて行く。さらに、良い論文の例示(規範的でお手本となる良い事例)を参考にする。さらに、個別指導(添削結果の返却と指導)を行う。なお、使用するテンプレートは本研究で独自に作成

したものであり、日本語で書かれた簡易版・詳細版のほか、外国人や留学生向けの英語版テンプレートがある。これは、海外の指導者との協働を配慮したものとなっている。さらに、moodle等のLMS(Learning Management System)を活用することで、(a)学術論文執筆のスケジュール管理ができる、(b)自身の課題の進捗状況を学習者自身が客観的に把握できる、(c)自らの学びの監視・制御(モニタリングとコントロール)を通じて、メタ認知を高めることにつながり、自分自身の学習行動を改善することができる、などにより、自己調整型の学習が実現できる。このような支援プログラムに基づいて、ICTを活用した学習環境を整備し、「対面と遠隔を組み合わせたりリアルタイム型の少人数・個別型学術論文執筆指導」を実施した。その結果、学習者は、各自の事情に合わせて、主体的に「対面」「遠隔」を選択して論文執筆を進めていたことが明らかとなった。これは、今日、遠隔学習やハイフレックス授業等が推進される中で、学習者が自ら「対面」「遠隔」をうまく組み合わせたりリアルタイム型の学びにもつながる結果となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 5件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Ahmed Aldagigi, Nozaki Hironari, Umeda Kyoko	4. 巻 3
2. 論文標題 ICT Curriculum Implementation in Primary Education	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Educational Administration and Governance	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Francis Aboki, Nozaki Hironari, Umeda Kyoko	4. 巻 3
2. 論文標題 How to Use ICT to Improve the Teaching and Learning of English as a Second Language in Secondary Schools in Benin	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Educational Administration and Governance	6. 最初と最後の頁 31-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Chan See Mun Alison, Umeda Kyoko, Nozaki Hironari	4. 巻 3
2. 論文標題 Developing Students' 21st Century Competencies in Singapore	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Educational Administration and Governance	6. 最初と最後の頁 39-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 LEE Hui Fen Fiona, NOZAKI Hironari, Umeda Kyoko	4. 巻 1
2. 論文標題 ICT in Singapore's Education System	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Educational Administration and Governance	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 LIU Fangfei, UMEDA Kyoko, NOZAKI Hironari	4. 巻 1
2. 論文標題 A case study of the impact of the Internet+ on the Chinese Moral Education System	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Educational Administration and Governance	6. 最初と最後の頁 25-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Zhang Chunhua, NOZAKI Hironari, UMEDA Kyoko	4. 巻 2
2. 論文標題 Usage of ICT in Kindergarten Education in Harbin City, China	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Educational Administration and Governance	6. 最初と最後の頁 29-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計29件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 16件)

1. 発表者名 Hironari NOZAKI
2. 発表標題 The efficacy of dictionaries for learning Japanese as a second language
3. 学会等名 #321, 2019 Joint International Conference on Science, Mandalay by IEEE (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hironari NOZAKI
2. 発表標題 How to use the electronic dictionaries to acquire unknown vocabulary in Japanese
3. 学会等名 10th World Environmental Education Congress(WEEC 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野崎 浩成
2. 発表標題 プレカンファレンス PC6 プレ学生研究発表会 & ライトニングトーク (話題提供者・登壇者)
3. 学会等名 第44回 教育システム情報学会 全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ALDAGIG AHMED, Hironari NOZAKI, Kyoko UMEDA
2. 発表標題 Pre- Education and its Impact on Children 's Cognitive and Social Development
3. 学会等名 2019 the 3rd International Conference on Education and Multimedia Technology (ICEMT 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ABOKI Francis, Hironari NOZAKI, Kyoko UMEDA
2. 発表標題 Educational System in Benin, Need of Boosting the Teaching and Learning of English as a Second Language through the Use of ICT
3. 学会等名 2019 the 3rd International Conference on Education and Multimedia Technology (ICEMT 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chan See Mun, Alison, Umeda Kyoko, Nozaki Hironari
2. 発表標題 Student Learning Space: The Integration of Curriculum and Technology in Singapore
3. 学会等名 2019 the 3rd International Conference on Education and Multimedia Technology (ICEMT 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ZHANG Chunhua, Hironari Nozaki
2. 発表標題 Learning Japanese Kanji writing method by International JSL Students- Using Kanji Learning Software on Their Smart-phones
3. 学会等名 International Conference for Media in Education(ICoME) Artificial Intelligence in Education (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 HU Shifan, Nozaki Hironari
2. 発表標題 A Programming Lesson Method Using both Flowchart and Scratch
3. 学会等名 International Conference for Media in Education(ICoME) Artificial Intelligence in Education (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chan See Mun, Alison
2. 発表標題 Developing Students' 21st Century Competencies
3. 学会等名 教育システム情報学会東海支部2019年度第2回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Aldagig Ahmed
2. 発表標題 The relationship between pre-education and children's social and cognitive skills
3. 学会等名 教育システム情報学会東海支部2019年度第2回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Aboki Francis
2. 発表標題 Needs of Boosting the Teaching and Learning of English as a Second Language through the Use of ICT
3. 学会等名 教育システム情報学会東海支部2019年度第2回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 張春華
2. 発表標題 非漢字圏の留学生を対象とする漢字の学習
3. 学会等名 教育システム情報学会東海支部2019年度第2回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 胡石帆
2. 発表標題 フローチャートとScratchを利用したプログラミング授業方法の提案
3. 学会等名 教育システム情報学会東海支部2019年度第2回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野崎造成
2. 発表標題 AI(ビッグデータ)時代における知識の構造化と体制化を担う大学教育(協働ワークショップで、教育コンテンツを共有する)
3. 学会等名 日本リメディアル教育学会 第15回全国大会、学習言語部会(ラウンドテーブル)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 張春華、野崎浩成
2. 発表標題 Learning Japanese Kanji writing method by International JSL Learners from Non-Kanji country - Using Kanji Learning Software on Their Smartphones-
3. 学会等名 2019年度JSiSE学生研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 胡石帆、野崎浩成
2. 発表標題 フローチャートとScratchを利用したプログラミング授業の方法
3. 学会等名 2019年度JSiSE学生研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hironari NOZAKI
2. 発表標題 SNS for Writing and Reading in Japanese between Japanese Students and International Students
3. 学会等名 2018 Joint International Conference on Science, Technology and Innovation, Mandalay with Japan University & Company Research Group cooperated by IEEE.5th October 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hironari NOZAKI
2. 発表標題 LINE Group Chat for Learning Japanese with Native Speakers
3. 学会等名 ICSSM 2018, International Conference on Social Sciences and Management (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hironari Nozaki
2. 発表標題 Information Terminology List for International Students to Learn Japanese
3. 学会等名 Asia-Pacific Conference on Education, Social Studies and Psychology 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Rina Ichikawa, Hironari Nozaki
2. 発表標題 A Project for Cultural Exchange of Japanese
3. 学会等名 International Conference for Media in Education 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shifan Hu, Hironari Nozaki, Chunhua Zhang
2. 発表標題 Programming Education -From Visual Programming shift to Code-based Programming
3. 学会等名 International Conference for Media in Education 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chunhua Zhang
2. 発表標題 Development Status of Online Education in China
3. 学会等名 International Conference for Media in Education 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 市川莉奈、野崎浩成
2. 発表標題 世界連帯意識の向上を目的とした「国際協力ゲーム」の開発とその効果
3. 学会等名 教育システム情報学会学生発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hironari Nozaki, Kyoko Umeda and Tetsuro Ejima
2. 発表標題 Japanese language education for international students -- How to learn Japanese words
3. 学会等名 2017 Joint Academic Forum in Danang The University of Danang - University of Science and Technology & DUT with Japan University & Company Research Group Cooperated by IEEE (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Zhang Chunhua, Hironari Nozaki, Hu Shifan
2. 発表標題 Different ways of learning Japanese in China and Japan(中国と日本における日本語学習方法の違いについての一考察)
3. 学会等名 The Fifth Symposium on Comparative Study of Language and Culture among China, Japan, South Korea and North Korea (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hu Shifan, Hironari Nozaki, Zhang Chunhua
2. 発表標題 Cross-cultural understanding and Japanese learning(異文化理解と日本語学習)
3. 学会等名 The Fifth Symposium on Comparative Study of Language and Culture among China, Japan, South Korea and North Korea (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岡田悠希
2. 発表標題 クイズ作成を題材とした小学校プログラミング教育の研修プログラムの提案と効果の検証
3. 学会等名 教育システム情報学会 (JSiSE) 2019年度 第2回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柴田陸杜
2. 発表標題 中国人日本語学習者向けのカタカナ語の学習 スマートフォンの音声入力機能を活用して
3. 学会等名 教育システム情報学会 (JSiSE) 2018年度 第 2 回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 兼子結衣
2. 発表標題 目標設定が自己効力感に及ぼす影響
3. 学会等名 教育システム情報学会学生研究発表会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	齋藤 ひとみ (Hitomi Saito) (00378233)	愛知教育大学・教育学部・准教授 (13902)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	江島 徹郎 (Ejima Tetsuro) (10335078)	愛知教育大学・教育学部・教授 (13902)	
研究分担者	田中 佳子 (Tanaka Yoshiko) (10406423)	日本工業大学・共通教育学群・准教授 (32407)	
研究分担者	多鹿 秀継 (Tajika Hidetsugu) (30109368)	神戸親和女子大学・発達教育学部・教授 (34514)	
研究分担者	吉根 勝美 (Yoshine Katsumi) (50230785)	南山大学・経済学部・准教授 (33917)	
研究分担者	横山 詔一 (Yokoyama Shoichi) (60182713)	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所・言語変化研究領域・教授 (62618)	
研究分担者	梅田 恭子 (Umeda Kyouko) (70345940)	愛知教育大学・教育学部・准教授 (13902)	
研究分担者	加納 寛子 (Kano Hi roko) (70369601)	山形大学・学士課程基盤教育機構・准教授 (11501)	
研究分担者	中津 檣男 (Nakatsu Narao) (90133131)	愛知教育大学・教育学部・名誉教授 (13902)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------